様式第１号（第５条関係）

登米市ビジネスサポート給付金交付申請書兼請求書

（令和２年１月１日前に創業している方）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　（あて先）登米市長

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所住所 | 〒 |
| 事業所名 |  |
| 役職 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

登米市ビジネスサポート給付金の支給を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請し、下記口座へ振り込むよう請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 日本標準産業分類における分類名称 | 大分類（　　　　　　　　　　　　　　　）中分類（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 申請者属性 | □　法人　　□　個人事業者　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 法人番号 |  | 申請金額 | 金150,000円 |
| 資本金又は出資金 | 円 | 従業員数（常勤） | 　　　　　　人 |
| 【コロナ影響前】　事業収入の確認 | 法　人：令和・平成 　 年　月期の事業収入　　　　　　　円≧1,000,000円個人事業者：令和・平成 　 年の事業収入　　　　　　　　　　円≧1,000,000円 |
| 事業収入減少確認 | 平均事業　収入の算出 | 1. コロナ影響後】

令和３年　　月から　　月までの　　　　　平均事業収入（３か月間） | 1. コロナ影響前】

令和・平成　 年　 月から　 月までの平均事業収入（３か月間）　　　 |
| 円 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 減少額の算出 | 事業収入減少額②-① | 　　　　　　円≧150,000円 |
| 減少率の算出 | 事業収入減少率（②-①）÷②×100 | 　　　．　％≧30％(小数点第２位を四捨五入) |
| 振込先 |  | 銀行金庫・組合農協・漁協 |  | 本店・支店出張所本所・支所 |
| ゆうちょ銀行店番 |  | 預　金種　類 | 普通 | 当座 | 納税準備 | 貯蓄 |  |
|  |  |  |  |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ）口座名義 |  |
| 担当者 | 氏　名 |  |
| 役　職 |  | 電話番号 |  |

【添付書類】

１　令和３年１月から同年９月までの間のうち連続する３か月間の平均事業収入が、令和元年（平成31年１月１日から令和元年12月31日までの間）又は令和２年の同期間の平均事業収入と比較し、15万円以上かつ30パーセント以上減少していることが確認できる書類の写し

２　年間の事業収入（法人にあっては基準期間を含む事業年度分、個人事業者にあっては基準年分）が100万円以上であることが確認できる書類の写し

３　個人事業者にあっては基準年における事業収入が他の収入の合計額以上であることが確認できる書類の写し

４　誓約書（様式第２号）

５　振込先口座及び口座名義が分かる通帳の写し

６　未納の税額がないことの証明（発行の日から３か月以内のもの）

【事業収入減少に係る計算例】

１　支給対象となる場合

(1) 平均事業収入の計算

令和３年１月から同年３月までの事業収入の合計額：150万円

上記３か月間の平均事業収入：150万円÷３か月＝50万円･･･①

令和２年１月から同年３月までの事業収入の合計額：240万円

　　 上記３か月間の平均事業収入：240万円÷３か月＝80万円･･･②

　 (2) 減少額の計算

　　　 ②‐①＝**30万円**≧15万円（15万円以上の減少を確認し転記）

　 (3) 減少率の計算

　　　 （②‐①）÷②×100

　　　 ＝（80万円‐50万円）÷80万円×100

　　　 ＝**37.5％**≧30％（30％以上の減少を確認し転記）

２　支給とならない場合

(1) 平均事業収入の計算

令和３年７月から同年９月までの事業収入の合計額：240万円

　　 上記３か月間の平均事業収入：240万円÷３か月＝80万円･･･①

令和元年７月から同年９月までの事業収入の合計額：300万円

上記３か月間の平均事業収入：300万円÷３か月＝100万円･･･②

(2) 減少額の計算

　　 ②－①＝**20万円**≧15万円

(3) 減少率の計算

　　 （②－①）÷②×100

　　 ＝（100万円‐80万円）÷100万円×100

　　 ＝**20.0％**＜30％

減少額は要件を満たしているが、減少率が30％未満のため支給対象とはならない。